



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場会社名 日特建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中森 保

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長兼任経理 部長 (氏名) 川口 利一

TEL 03-3542-9123

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	19,608	3.8	△198	—	△273	—	△308	—
24年3月期第2四半期	18,881	△0.3	△148	—	△222	—	△294	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △337百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △318百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	△7.13	—
24年3月期第2四半期	△7.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第2四半期	34,222	11,060	32.3	259.64
24年3月期	36,576	12,044	32.9	274.67

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 11,060百万円 24年3月期 12,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円銭	
24年3月期	—	0.00	—	1.00	円銭	1.00
25年3月期	—	0.00	—	—	円銭	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	円銭	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 上記に記載した25年3月期の配当金予想は、平成24年10月1日に実施した、普通株式4株を1株の割合での株式併合の影響を考慮しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	53,000	1.8	2,030	0.1	1,850	△1.5	1,650	△9.5	38.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	43,919,291 株	24年3月期	43,919,291 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,319,657 株	24年3月期	68,916 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	43,239,237 株	24年3月期2Q	40,080,976 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式4株につき1株の割合で株式併合を行っております。業績予想における1株当たり当期純利益は、株式併合後の株式数で計算しております。また、1株当たり四半期純利益、1株当たり純資産、発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定して算出しております。株式併合の詳細については、平成24年5月10日に別途開示いたしました「単元株式数の変更、発行可能株式総数の変更および株式併合に関するお知らせ」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
4. 補足情報	10
受注高（連結）の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に、緩やかな回復傾向が見られたものの、依然続く円高や、欧州政府債務危機の長期化、中国経済成長の鈍化傾向などによる世界景気の減速懸念などにより、先行きが不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資については一部に弱い動きもみられますが緩やかな回復傾向にあります。また、公共建設投資については他社との激しい受注競争が続く環境下にはありましたが、復興事業の進展に伴い、当社が得意とする基礎工事の発注量が増加しました。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画StepⅡ（平成23年度～平成25年度）のもと、営業力強化と組織力強化を事業戦略の柱に据え、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築するとともに、将来の成長戦略への転換に向けた準備を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高、売上高

当社が得意とする基礎工事の受注が増加したこと、震災と台風災害の復旧・復興工事を受注したことにより、受注高は27,115百万円（前年同四半期比4.5%増）となり、また、繰越工事の売上が増加したことにより、売上高は19,608百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

② 損益

損益については、売上高増により完成工事総利益は増加しましたが、震災と台風災害の復旧・復興工事の受注活動強化のための経費が増加したことにより、営業損失は198百万円（前年同四半期は営業損失148百万円）、経常損失は273百万円（前年同四半期は経常損失222百万円）となり、四半期純損失は、固定資産売却益を計上したことにより308百万円（前年同四半期は四半期純損失294百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が34,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,353百万円減少しております。これは主に、流動資産で、現金預金が1,069百万円、未成工事支出金が2,761百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が6,366百万円減少したことによるものであります。

負債合計は23,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,369百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が1,567百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が2,159百万円、長期借入金が300百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は11,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ984百万円減少しております。これは主に、当第2四半期連結累計期間が308百万円の純損失となったこと、175百万円の配当を実施したこと及び自己株式470百万円を取得したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果獲得した資金は2,151百万円（前年同四半期連結累計期間は606百万円の使用）、投資活動の結果使用した資金は126百万円（前年同四半期連結累計期間は10百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は955百万円（前年同四半期連結累計期間は511百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は1,069百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、10,232百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,151百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少（6,366百万円）、未成工事受入金の増加（1,567百万円）等により資金が増加する一方、未成工事支出金の増加（2,761百万円）、仕入債務の減少（2,159百万円）等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、126百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少127百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、955百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による資金の減少300百万円、配当金支払いによる資金の減少171百万円及び自己株式取得による資金の減少470百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月10日に公表いたしました業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(減価償却方法の変更)

①法人税法の改正による変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

②機械装置の減価償却方法の変更

従来、当社及び連結子会社が保有する機械装置の減価償却方法は定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度において予定されている機械設備投資を契機に、当社グループの機械装置の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が、事業の実態をより適切に反映することができることと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は17百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ14百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,163	10,232
受取手形・完成工事未収入金等	17,174	10,807
商品及び製品	9	30
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,228	3,989
材料貯蔵品	189	157
繰延税金資産	845	845
その他	230	350
貸倒引当金	△46	△25
流動資産合計	28,794	26,388
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,131	1,106
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	177	260
土地	5,340	5,340
リース資産（純額）	12	37
建設仮勘定	0	6
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	6,664	6,754
無形固定資産	204	218
投資その他の資産		
投資有価証券	440	395
その他	608	606
貸倒引当金	△135	△140
投資その他の資産合計	913	861
固定資産合計	7,781	7,833
資産合計	36,576	34,222
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,152	10,993
短期借入金	600	600
未成工事受入金	2,183	3,751
リース債務	22	23
完成工事補償引当金	32	42
工事損失引当金	57	79
賞与引当金	367	286
その他	1,094	849
流動負債合計	17,509	16,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2,486	2,186
リース債務	45	64
繰延税金負債	25	9
退職給付引当金	4,040	4,005
その他	425	271
固定負債合計	7,022	6,537
負債合計	24,531	23,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	3,989	3,505
自己株式	△66	△537
株主資本合計	11,997	11,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	17
その他の包括利益累計額合計	46	17
純資産合計	12,044	11,060
負債純資産合計	36,576	34,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	18,834	19,552
その他の事業売上高	47	55
売上高合計	18,881	19,608
売上原価		
完成工事原価	16,686	17,348
その他の事業売上原価	22	25
売上原価合計	16,708	17,373
売上総利益		
完成工事総利益	2,147	2,203
その他の事業総利益	25	30
売上総利益合計	2,173	2,234
販売費及び一般管理費	2,322	2,433
営業損失(△)	△148	△198
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	15	5
特許関連収入	16	11
その他	4	8
営業外収益合計	38	27
営業外費用		
支払利息	58	50
支払保証料	20	37
コンサルティング費用	21	—
その他	10	14
営業外費用合計	111	102
経常損失(△)	△222	△273
特別利益		
固定資産売却益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△222	△246
法人税、住民税及び事業税	72	61
法人税等合計	72	61
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△294	△308
四半期純損失(△)	△294	△308

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△294	△308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△29
その他の包括利益合計	△23	△29
四半期包括利益	△318	△337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△318	△337

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△222	△246
減価償却費	109	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△15
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△10	10
工事損失引当金の増減額(△は減少)	38	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	△34
受取利息及び受取配当金	△17	△7
支払利息	58	50
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△30
有形固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額(△は増加)	4,279	6,366
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,162	△2,761
その他の資産の増減額(△は増加)	△166	△110
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,072	△2,159
未成工事受入金の増減額(△は減少)	915	1,567
その他の負債の増減額(△は減少)	△258	△409
小計	△477	2,249
利息及び配当金の受取額	17	7
利息の支払額	△60	△52
法人税等の支払額	△85	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△606	2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11	△127
有形固定資産の売却による収入	—	30
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
無形固定資産の取得による支出	—	△27
貸付金の回収による収入	0	0
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300	△300
リース債務の返済による支出	△14	△12
自己株式の取得による支出	△1	△470
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△196	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511	△955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,128	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	9,578	9,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,449	10,232

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年7月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が470百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は537百万円となっております。

(6) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売事業、及び保険代理業の事業活動を展開していますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しています。

4. 補足情報

受注高（連結）の状況

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期累計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日		当第2四半期累計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日		増 減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基礎	23,971	92.4	24,933	92.0	961	4.0
土木	1,747	6.7	1,960	7.2	213	12.2
地質コンサルタント	172	0.7	165	0.6	△7	△ 4.3
その他	47	0.2	55	0.2	8	17.5
計	25,939	100.0	27,115	100.0	1,176	4.5